

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 伸明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03(5728)4460(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自平成24年5月1日 至平成25年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年4月30日
売上高	(千円)	7,929,532	10,116,189
経常利益	(千円)	347,244	486,180
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	446,924	532,551
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	439,573	520,851
純資産額	(千円)	259,524	621,241
総資産額	(千円)	2,950,304	3,257,714
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3,023.80	3,620.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	3,617.03
自己資本比率	(%)	8.8	18.4

回次		第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	720.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第12期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、第12期第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載していません。
4. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(インターネット広告代理店事業)

平成24年10月に株式会社フライトは清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは、平成23年5月16日にノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対して、資金の貸し付け及び同社の金融機関に対する借入債務の連帯保証を行っていましたが、第2四半期連結会計期間における当社及び借入金融機関に対する同社からの返済遅延の状況から、貸付金の貸倒及び連帯保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、当第3四半期連結累計期間において貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を特別損失として計上いたしました。その結果、純資産が大幅に減少し、当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、「3 財政状態及び経営成績の分析」に記載した対応策等を実行することで、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化や、中国の経済成長の減速懸念などの影響から依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、国内は復興関連需要を背景とした緩やかな回復基調が続いており、また、政権交代に伴う経済政策への期待から円安、株価の上昇など明るい兆しも見られるようになってまいりました。

一方、当社グループの主たる事業領域である国内におけるインターネット広告市場は、平成24年には8,680億円（前年比7.7%増）の市場（『2012年（平成24年）日本の広告費』・株式会社電通、平成25年2月公表）にまで拡大しており、テレビ広告市場に次ぐ第二のメディアとして注目されております。また、iPhone/iPadやAndroid端末などに代表されるスマートフォン/スマートデバイスなどの急速な普及や、Facebook、Google+、Twitter、LINEなどに代表されるソーシャル・メディア領域におけるユーザー数の急増などの世界的なインターネットビジネス環境の変化を背景に、今後も新たなビジネス領域やそれに付随する新しいサービスが生まれることが見込まれていることから、国内のみならず成長著しいアジア圏においても更なる市場の拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは技術系インターネット総合広告代理店として、リスティング広告(*1)・SEM広告ソリューション(*2)・アフィリエイト広告(*3)などのインターネット広告代理店事業を軸に、ASP(*4)・ディスプレイ型アドネットワーク(*5)をはじめとするアドネットワーク事業などの各種サービスの提供に注力してまいりました。また、独自の技術力を背景とした主力のインターネット広告代理店事業やアドネットワーク事業などの既存事業の拡販を強化している一方で、新しいサービスの拡販体制の強化や将来の主軸となる新規ビジネス領域の構築に向けて、営業体制の再編・増強や技術系人材の採用強化を進めるとともに、インターネット上の各種プロモーションを統合管理できる独自のプラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」の開発や、スマートフォン向け広告事業領域の拡張を目的としたディスプレイ型アドネットワーク領域への各種施策を加速させ、当第3四半期連結累計期間において集中的に投資を行ってまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,929,532千円、営業利益366,066千円、経常利益347,244千円となりました。

また、ノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社（旧ギルドコーポレーション株式会社）に対する貸付金及び債務保証については、第2四半期連結会計期間における当社及び借入金融機関に対する返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、貸付金額及び債務保証金額の全額について貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上したことから、四半期純損失は446,924千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、次のとおり事業の区分を変更しております。

[変更後の事業の区分]

インターネット広告代理店事業：リスティング広告、SEM広告ソリューション、アフィリエイト広告、純広告、ソーシャル・メディア他

アドネットワーク事業：ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）、ディスプレイ型アドネットワーク、スマートフォン向け広告配信

情報メディア事業：情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、

ディレクトリ登録サービスの販売

クリエイティブ事業：サイト制作、LP制作、バナー制作、アプリ開発

<インターネット広告代理店事業>

当第3四半期連結累計期間において営業体制を再編し、首都圏の中価格帯を中心とした従来のクライアント層に加え、ナショナルクライアント・大企業向けや地方企業・小規模向けの販売体制を強化することにより、リスティング広告やSEM広告ソリューション、アフィリエイト広告などの取引量の増加に向けた新規顧客開拓の取り組みに注力してまいりました。また、今期より新たな展開として、広告運用最適化プラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」の運用を開始し、リスティング広告、SEO、スマートフォン広告などの各種プロモーションを統合管理・全体最適化することにより、運用効率や広告効果の向上を図る取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では5,987,964千円となりました。

<アドネットワーク事業>

当事業は、当社が営むディスプレイ型アドネットワーク事業、当社の子会社である株式会社フォーイトが営むアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業等の販売を対象としております。株式会社フォーイトが行うアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業につきましては、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」及び「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。また、Facebook用販売促進ツール「Apps-B」等の新サービスの展開による更なる拡販にも努めてまいりました。また、ディスプレイ型アドネットワークにつきましては、ディスプレイ広告総合マネジメントプラットフォーム「FullSpeed Ad Exchange（フルスピード・アドエクスチェンジ）」を引き続き着実に販売しているほか、新たなサービスの開発・研究にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では2,961,626千円となりました。

<情報メディア事業>

当事業は、情報メディアサイトの運営、成功報酬型メディアサイトの運営、SEOオンラインサービス、ディレクトリ登録サービス等の販売を対象としております。

情報メディアサイトにつきましては、平成24年4月末まで子会社であった株式会社ベッコアム・インターネットの売却に伴い、売上高は減少となるものの、新たな情報メディア事業への取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では53,838千円となりました。

<クリエイティブ事業>

これまでの実績から蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作（Webサイト・スマホ最適化サイト・Facebookページ等）やLP制作・バナー制作を中心に受注量は安定的に推移致しました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結累計期間では41,181千円となりました。

- | | | |
|----|--------------------------|--|
| *1 | リスティング広告 | : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。 |
| *2 | SEM広告ソリューション | : 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。 |
| *3 | アフィリエイト広告 | : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *4 | ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー） | : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。 |
| *5 | ディスプレイ型アドネットワーク | : 複数のWebサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワーク。複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、SSP（Supply Side Platform）やDSP（Demand Side Platform）、RTB（Real Time Bidding）といったテクノロジーの発展によって独自の市場を形成し、今後の高い成長が期待されている分野。 |

(当第3四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネット広告代理店事業	5,987,964	75.5	-
リスティング広告	3,512,167	44.3	-
SEM広告ソリューション	1,063,047	13.4	-
アフィリエイト広告	1,196,511	15.1	-
純広告	141,611	1.8	-
ソーシャル・メディア他	74,626	0.9	-
アドネットワーク事業	2,961,626	37.3	-
情報メディア事業	53,838	0.7	-
クリエイティブ事業	41,181	0.5	-
消去	1,115,077	14.0	-
合計	7,929,532	100.0	-

(注)平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、平成24年4月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は2,500,049千円となり、前連結会計年度末に比べて409,746千円減少しました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は450,255千円となり、前連結会計年度末に比べて102,336千円増加しました。これは、主に本社移転等に伴う固定資産の取得によるものであります。

(負債)

流動負債は1,594,129千円となり、前連結会計年度末に比べて482,792千円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少と、買掛金の減少によるものであります。

固定負債は1,096,650千円となり、前連結会計年度末に比べて537,100千円増加しました。これは、主に債務保証損失引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は259,524千円となり、前連結会計年度末に比べて361,716千円減少しました。これは、四半期純損失446,924千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等については、以下「(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消させるための対応策」に記載しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消させるための対応策

「1 事業等のリスク（継続企業の前提に関する重要事象等について）」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社グループは当該状況を解消すべく、引き続き次の施策を実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間における特別損失の計上により、四半期純損失を計上することとなりましたが、当社グループの事業は継続して営業利益を創出しており、今後も引き続き、定評のあるSEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などを中心に、インターネットマーケティングの各種サービスの提供に注力することで、当社グループとして早期の業績回復を実現するとともに、さらには、安定した収益基盤と強固な財務基盤の構築に努めてまいります。

また資金面でも、親会社であるフリービット株式会社との連携強化の一環として、当社は資金需要に応じて親会社から必要資金を柔軟かつ機動的に調達できる体制を構築していること、また、平成24年12月26日付でフリービット株式会社を割当先とする第三者割当増資を完了していることから、問題はないものと判断しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,300	152,300	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	152,300	152,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月26日 (注)	5,200	152,300	49,790	796,401	49,790	767,401

(注) 有償第三者割当

発行価格 19,150円

資本組入額 9,575円

割当先 フリービット株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 147,100	147,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	147,100	-	-
総株主の議決権	-	147,100	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっているため、第3四半期報告書は作成しておりません。

したがって、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る事項の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,999	923,488
受取手形及び売掛金	1,403,327	1,390,346
商品	696	331
未収入金	2,679	2,241
前払費用	25,133	33,979
繰延税金資産	139,281	103,070
その他	175,204	84,333
貸倒引当金	50,527	37,741
流動資産合計	2,909,795	2,500,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,507	143,812
減価償却累計額	53,751	80,546
建物(純額)	19,755	63,266
工具、器具及び備品	61,494	106,443
減価償却累計額	55,059	68,153
工具、器具及び備品(純額)	6,435	38,290
有形固定資産合計	26,190	101,556
無形固定資産		
ソフトウェア	20,864	85,951
のれん	2,276	509
その他	18,952	25,797
無形固定資産合計	42,093	112,259
投資その他の資産		
投資有価証券	63,720	70,559
長期貸付金	111,220	-
破産更生債権等	287,542	457,481
関係会社出資金	-	12,348
繰延税金資産	14,801	56,349
差入保証金	96,697	97,161
その他	20	20
貸倒引当金	294,366	457,481
投資その他の資産合計	279,635	236,439
固定資産合計	347,918	450,255
資産合計	3,257,714	2,950,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193,076	952,788
短期借入金	1 337,000	1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	277,200	387,200
未払金	44,630	36,409
未払法人税等	83,710	12,432
未払消費税等	61,354	25,325
賞与引当金	27,200	29,700
その他	52,751	50,274
流動負債合計	2,076,922	1,594,129
固定負債		
長期借入金	559,550	516,650
債務保証損失引当金	-	580,000
固定負債合計	559,550	1,096,650
負債合計	2,636,472	2,690,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	746,611	796,401
資本剰余金	717,611	767,401
利益剰余金	869,573	1,316,497
株主資本合計	594,648	247,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,503	12,220
その他の包括利益累計額合計	4,503	12,220
少数株主持分	22,089	-
純資産合計	621,241	259,524
負債純資産合計	3,257,714	2,950,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	7,929,532
売上原価	6,412,517
売上総利益	1,517,015
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	549,646
地代家賃	98,683
減価償却費	46,367
のれん償却額	1,766
貸倒引当金繰入額	19,652
賞与引当金繰入額	26,039
その他	408,793
販売費及び一般管理費合計	1,150,949
営業利益	366,066
営業外収益	
受取利息	2,344
受取配当金	499
債権譲渡益	1,058
その他	5,694
営業外収益合計	9,596
営業外費用	
支払利息	15,231
支払手数料	11,691
その他	1,494
営業外費用合計	28,418
経常利益	347,244
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	53
本社移転費用	9,173
貸倒引当金繰入額	1 154,827
債務保証損失引当金繰入額	1 580,000
その他	1,378
特別損失合計	745,431
税金等調整前四半期純損失()	398,186
法人税、住民税及び事業税	58,714
法人税等調整額	9,610
法人税等合計	49,104
少数株主損益調整前四半期純損失()	447,290
少数株主損失()	366
四半期純損失()	446,924

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	447,290
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	7,716
その他の包括利益合計	7,716
四半期包括利益	439,573
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	439,207
少数株主に係る四半期包括利益	366

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

連結子会社である株式会社フライトは平成24年10月に清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	200,000千円
借入実行残高	337,000	100,000
差引額	163,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別損失の内容

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

ノンコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社(旧ギルドコーポレーション株式会社)に対する貸付金及び債務保証については、第2四半期連結会計期間における当社及び借入金融機関に対する返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、必要と認められる額の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	60,710千円
のれん償却額	1,766

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年12月26日付で、親会社であるフリービット株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が49,790千円、資本剰余金が49,790千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が796,401千円、資本剰余金が767,401千円となっております。

また、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を446,924千円計上したことにより、利益剰余金の金額は前連結会計年度末に比べて、446,924千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	インター ネット広告 代理店事業 (千円)	アドネット ワーク事業 (千円)	情報メディ ア事業 (千円)	クリエイ ティブ事業 (千円)	計 (千円)	
売上高 外部顧客への売上高	5,987,457	1,848,424	52,469	41,181	7,929,532	7,929,532
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	507	1,113,201	1,368	-	1,115,077	1,115,077
計	5,987,964	2,961,626	53,838	41,181	9,044,610	9,044,610
セグメント利益 又は損失()	254,675	366,295	3,093	16,932	634,809	634,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	634,809
「その他」の区分利益	-
セグメント間取引消去	493
全社費用(注)	268,249
四半期連結損益計算書の営業利益	366,066

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

インターネットマーケティング事業の展開に専念することを目的とした組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」、「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」、「インターネットメディア事業」及び「データセンター事業」の4区分から、「インターネット広告代理店事業」、「アドネットワーク事業」、「情報メディア事業」及び「クリエイティブ事業」の4区分に変更しております。

なお、平成24年4月期は決算期変更により、平成23年8月1日から平成24年4月30日までの9ヶ月間となっております。これに伴い、平成24年4月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、当該報告セグメントの変更を反映した前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失の金額に関する情報の作成はしていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3,023円80銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	446,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	446,924
普通株式の期中平均株式数(株)	147,802
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月7日

株式会社フルスピード
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。